

資料編

【資料編の各項目の値は今後の実績等により変動する場合があります】

資料編目次

I 策定経過

<u>1 策定経過</u>	42
<u>2 熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（市議会）</u> . . .	44
(1) 委員名簿	
(2) 審議経過	
<u>3 熊本市震災復興検討委員会</u>	45
(1) 委員名簿	
(2) 審議経過	
<u>4 市民参画</u>	46
(1) 熊本市震災復興座談会	
(2) 平成28年熊本地震に関するアンケート	
(3) 平成28年熊本地震における地域防災活動状況等アンケート調査	
(4) くまもと復興カフェ～熊本の「地域・世代・未来」がつながるワークショップ～	
(5) パブリックコメント	
<u>5 熊本市震災復興本部</u>	48
(1) 構成員名簿	
(2) 審議経過	

II 被害及び対応状況等

<u>1 地震概要</u>	49
<u>2 被害状況等</u>	50
(1) 人的被害	
(2) ライフライン等の被害状況及び対応	
(3) 市有施設等の被害状況及び復旧状況	
(4) 被害額	

3 対応状況等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

- (1) 災害対策本部
- (2) 避難指示・勧告等
- (3) 消防活動
- (4) 応急危険度判定
- (5) 応急給水活動
- (6) 避難所
- (7) り災証明書
- (8) 応急仮設住宅
- (9) 被災住宅の応急修理
- (10) 災害廃棄物の処理
- (11) 被災した家屋等の解体・撤去

4 被災者支援等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

- (1) 被災者相談窓口等
- (2) 被災者への情報提供
- (3) 各種支援制度

5 ボランティア活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

- (1) 熊本市災害ボランティアセンター設置状況
- (2) 熊本市災害ボランティアセンター活動状況

6 他自治体等からの人的支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

- (1) 他自治体からの支援
- (2) 各種団体等からの支援

7 国の対応および国等への要望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69

- (1) 主な法制度等の適用・指定
- (2) 主な財政支援対応
- (3) 国等への主な要望活動

I 策定経過

1 策定経過

年	月	市民参画・市議会	震災復興検討委員会	震災復興本部
28	4	平成28年熊本地震発生（14、16日）		
	5	復興部の設置（6日）		
		熊本市震災復興基本方針の策定（9日）		
	6	<ul style="list-style-type: none"> ●震災復興座談会（1～22日、計14回開催） ■第1回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（10日） ・審査の方法及び開催日程等 ■第2回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（17日） ・熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況 ●平成28年熊本地震に関するアンケート（20日～7月31日） ■第3回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（30日） ・熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況 		
7	<ul style="list-style-type: none"> ■第4回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（14日） ・復旧・復興に向けた動き I ●平成28年熊本地震における地域防災活動状況等アンケート調査（29日～8月12日） 	<ul style="list-style-type: none"> ■第1回震災復興検討委員会（4日） ・熊本市震災復興基本方針（案） ■第2回震災復興検討委員会（11日） ・熊本市震災復興計画概要（案） ■第3回震災復興検討委員会（26日） ・熊本市震災復興計画素案 	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回震災復興本部（1日） ・熊本市震災復興計画概要（案）、計画策定スケジュール ■第3回震災復興本部（25日） ・熊本市震災復興計画素案 	

年	月	市民参画・市議会	震災復興検討委員会	震災復興本部
	8	<ul style="list-style-type: none"> ■第5回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（12日） <ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興に向けた動きⅡ 	<ul style="list-style-type: none"> ■第4回震災復興検討委員会（3日） <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市震災復興計画素案 	<ul style="list-style-type: none"> ■第4回震災復興本部（1日） <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市震災復興計画素案
		熊本市震災復興計画素案の公表（19日）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●パブリックコメント（19日～9月9日） ●くまもと復興カフェ（28日） ※市民ワークショップ 			
	9	<ul style="list-style-type: none"> ■第6回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（26日） <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興計画策定に向けてⅠ 	<ul style="list-style-type: none"> ■第5回震災復興検討委員会（21日） <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市震災復興計画（案） （パブリックコメント結果含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ■第5回震災復興本部（20日） <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市震災復興計画（案） （パブリックコメント結果含む）
10	<ul style="list-style-type: none"> ■第7回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（11日） <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興計画策定に向けてⅡ ■臨時会（14日） <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興計画策定 （熊本市基本計画の一部変更 について議案議決） 	熊本市震災復興計画の策定（14日）		
11		<ul style="list-style-type: none"> ■第6回震災復興検討委員会（2日） <ul style="list-style-type: none"> ・熊本市震災復興計画 		

2 熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会（市議会）

（1）委員名簿

- 委員長 津田 征士郎
- 副委員長 田尻 将博
- 委員 正副委員長を除く全議員

（2）審議経過

回数	開催年月日	内容・開催テーマ
第1回	平成28年6月10日	・審査の方法及び開催日程等について
第2回	平成28年6月17日	【熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況】 ・被害状況について ・災害対策本部における対応状況について ・り災証明の申請、発行状況について ・避難者及び避難所の運営状況、支援物資の状況について
第3回	平成28年6月30日	【熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況】 ・被災者支援制度の概要について ・住家関係及び住宅再建支援について ・生活再建支援について
第4回	平成28年7月14日	【復旧・復興に向けた動きⅠ】 ・現状報告について ・組織展開について ・地域防災計画について ・国への要望活動 ・震災復興基本方針について
第5回	平成28年8月12日	【復旧・復興に向けた動きⅡ】 ・現状報告について ・震災復興計画の素案について
第6回	平成28年9月26日	【震災復興計画の策定に向けてⅠ】 ・現状報告について ・震災復興計画（案）について
第7回	平成28年10月11日	【震災復興計画の策定に向けてⅡ】 ・震災復興計画（案）について

3 熊本市震災復興検討委員会

(1) 委員名簿

- 委員長 中山 峰男 崇城大学 学長
- 副委員長 鈴木 桂樹 熊本大学 法学部 教授
- 委員 相藤 絹代 熊本学園大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授
- 井上 厚 熊本市農業協同組合 営農部長
- 後藤 善隆 熊本市医師会 参与
- 小林 寛子 東海大学 経営学部 観光ビジネス学科 教授
- 坂本 隆生 熊本市PTA協議会 会長
- 菅野 拓 人と防災未来センター 研究員
- 田川 憲生 熊本商工会議所 会頭
- 竹内 淳一郎 日本銀行 熊本支店長
- 松下 純一郎 熊本日日新聞社 編集顧問 新聞博物館長
- 松田 泰治 熊本大学大学院 自然科学研究科 教授・
減災型社会システム実践研究教育センター長

(2) 審議経過

回数	開催年月日	議事
第1回	平成28年7月4日	・熊本市震災復興基本方針（案）について
第2回	平成28年7月11日	・熊本市震災復興計画概要（案）について
第3回	平成28年7月26日	・熊本市震災復興計画素案について
第4回	平成28年8月3日	・熊本市震災復興計画素案について
第5回	平成28年9月21日	・熊本市震災復興計画（案）について （パブリックコメント結果含む）
第6回	平成28年11月2日	・熊本市震災復興計画について

4 市民参画

(1) 熊本市震災復興座談会

実施時期	平成28年6月1日～6月22日
実施概要	平成28年熊本地震における行政の対応の振り返りと、反省点の抽出・整理及び市民の意見・要望を一旦、総括することを目的として、地域や各種団体の代表者と座談会形式による意見交換会を実施。
開催回数	地域代表者向け 6回 各種団体代表者向け 8回
参加人数	地域代表者 118名 各種団体代表者 140名

(2) 平成28年熊本地震に関するアンケート

実施時期	平成28年6月20日～7月31日
実施概要	平成28年熊本地震の被害や被災経験を今後の復旧・復興に活かしていくため、市ホームページにてアンケート調査を実施。
回答数	1,198件

(3) 平成28年熊本地震における地域防災活動状況等アンケート調査

実施時期	平成28年7月29日～8月12日
実施概要	平成28年熊本地震で浮かび上がった、行政の対応など様々な課題について、今後の復旧・復興や防災活動等の各取組に活かしていくことを目的としてアンケート調査を実施。
対象者	校区自治協議会、町内自治会、自主防災クラブの各会長
回答数	615件

(4) くまもと復興カフェ～熊本の「地域・世代・未来」がにつながるワークショップ～

実施時期	平成28年8月28日
実施概要	熊本市震災復興計画の策定にあたり、より多くの市民の意見を反映するため、ワークショップ形式による意見交換会を【①高校生・大学生の部】と【②一般の部】の2部構成にて実施。
参加人数	①高校生・大学生の部 89名 ②一般の部 59名

(5) パブリックコメント

実施時期	平成28年8月19日～9月9日
実施概要	熊本市震災復興計画素案について、広く市民意見を聴取し施策に反映させるために実施。
意見数	100件

5 熊本市震災復興本部

(1) 構成員名簿

■ 本 部 長 大西 一史 市長

■ 構 成 員 高田 晋 副市長

植松 浩二 副市長

政策局長、総務局長、財政局長、市民局長、健康福祉局長、環境局長、

経済観光局長、農水局長、都市建設局長、中央区長、東区長、西区長、

南区長、北区長、消防局長、上下水道事業管理者、交通事業管理者、

病院事業管理者、教育長、議会事務局長、その他市長が指定する者

(2) 審議経過

回数	開催年月日	議事
第1回	平成28年5月9日	<ul style="list-style-type: none">・熊本市震災復興基本方針（案）について・熊本市震災復興基本計画について・「（仮称）復興座談会」の開催について・災害義援金について
第2回	平成28年7月1日	<ul style="list-style-type: none">・熊本市震災復興計画概要（案）及び計画策定スケジュールについて
第3回	平成28年7月25日	<ul style="list-style-type: none">・熊本市震災復興計画素案について
第4回	平成28年8月1日	<ul style="list-style-type: none">・熊本市震災復興計画素案について
第5回	平成28年9月20日	<ul style="list-style-type: none">・熊本市震災復興計画（案）について（パブリックコメント結果含む）

Ⅱ 被害状況及び対応状況等

1 地震概要

■平成28年熊本地震

項目		内容
前震	日時	平成28年4月14日（木） 午後9時26分
	震央地名	熊本県熊本地方
	震度	震度7（益城町） 震度6弱（熊本市東区、熊本市西区、熊本市南区 外） 震度5強（熊本市中央区、熊本市北区 外）
	規模	マグニチュード6.5
	震源の深さ	11km
本震	日時	平成28年4月16日（土） 午前1時25分
	震央地名	熊本県熊本地方
	震度	震度7（益城町、西原村） 震度6強（熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区 外） 震度6弱（熊本市南区、熊本市北区 外）
	規模	マグニチュード7.3
	震源の深さ	12km

■平成28年熊本地震の最大震度5弱以上の地震（平成28年9月30日現在）

発生日時	震央地名	深さ	規模（M）	最大震度	備考
平成28年4月14日 21時26分	熊本県熊本地方	11km	M6.5	7	前震
平成28年4月14日 22時07分	熊本県熊本地方	8km	M5.8	6弱	
平成28年4月14日 22時38分	熊本県熊本地方	11km	M5.0	5弱	
平成28年4月14日 23時43分	熊本県熊本地方	14km	M5.1	5弱	
平成28年4月15日 0時03分	熊本県熊本地方	7km	M6.4	6強	
平成28年4月15日 0時06分	熊本県熊本地方	11km	M5.0	5強	
平成28年4月15日 1時53分	熊本県熊本地方	12km	M4.8	5弱	
平成28年4月16日 1時25分	熊本県熊本地方	12km	M7.3	7	本震
平成28年4月16日 1時44分	熊本県熊本地方	15km	M5.4	5弱	
平成28年4月16日 1時45分	熊本県熊本地方	11km	M5.9	6弱	
平成28年4月16日 3時03分	熊本県阿蘇地方	7km	M5.9	5強	
平成28年4月16日 3時09分	熊本県阿蘇地方	10km	M4.2	5弱	
平成28年4月16日 3時55分	熊本県阿蘇地方	11km	M5.8	6強	
平成28年4月16日 7時11分	大分県中部	6km	M5.4	5弱	
平成28年4月16日 7時23分	熊本県熊本地方	12km	M4.8	5弱	
平成28年4月16日 9時48分	熊本県熊本地方	16km	M5.4	6弱	
平成28年4月16日 9時50分	熊本県熊本地方	15km	M4.5	5弱	
平成28年4月16日 16時02分	熊本県熊本地方	12km	M5.4	5弱	
平成28年4月18日 20時41分	熊本県阿蘇地方	9km	M5.8	5強	
平成28年4月19日 17時52分	熊本県熊本地方	10km	M5.5	5強	
平成28年4月19日 20時47分	熊本県熊本地方	11km	M5.0	5弱	
平成28年4月29日 15時09分	大分県中部	7km	M4.5	5強	
平成28年6月12日 22時08分	熊本県熊本地方	7km	M4.3	5弱	
平成28年8月31日 19時46分	熊本県熊本地方	13km	M5.2	5弱	

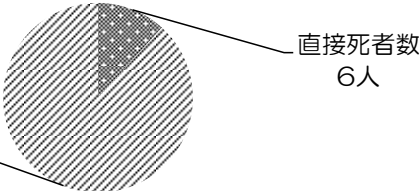
■平成28年熊本地震の震度1以上の最大震度別地震回数（平成28年9月30日現在）

震度	震度別回数									
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
回数	2,424	1,107	398	115	12	5	3	2	2	4,068

2 被害状況等

(1) 人的被害

■人的被害数内訳（平成28年9月30日現在）

項目	内容
死者数	<p>47人 死者数は下記の方を含む。 ※直接死者数：警察が検視により確認している死者数。 （平成28年6月19日から6月25日に発生した豪雨による被害のうち熊本地震との関連が認められた死者数を含む。） ※関連死者数：災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したものと認められた死者数。</p> <p>■原因別</p>  <p>直接死者数 6人 関連死者数 41人</p>
負傷者数	<p>重傷者：608人 軽傷者：943人</p>

(2) ライフライン等の被害状況及び対応（平成28年9月30日現在）

①ライフライン

種別	被害状況等	対応
水道	・約326,000世帯断水（4月16日4時30分時点）	4月30日復旧完了
電気	・68,600戸停電（4月16日6時時点）	4月18日午後復旧完了
ガス	・1,123戸供給停止（4月15日14時時点） ・105,000戸供給停止（4月16日5時時点）	4月30日復旧完了

②公共交通機関

種別	運行状況
JR	4月16日全区間運転見合わせ。 九州新幹線：23日 博多～熊本再開。27日 熊本～新水俣再開。 鹿児島本線：18日 荒尾～熊本再開。21日 熊本～八代再開。 三角線：23日 再開。 豊肥本線：19日 熊本～肥後大津再開（現在、肥後大津～阿蘇間運転見合わせ）。
熊本市電	4月16日から全線運休。 19日始発から一部区間運行再開。20日から全線運行。5月1日から速度規制解除。
熊本電鉄	4月16日から全線運休。 18日から一部運行再開。23日から全線運転再開。
路線バス	各社、4月16日全便運休。 17日から順次運行再開。現在も一部迂回・折返し区間あり。

(3) 市有施設の被害状況及び復旧状況（平成28年9月30日現在）

①都市基盤関係

種別	被害関係（主なもの）	復旧状況
上下水道	<ul style="list-style-type: none"> ■水道 38施設135箇所が被災（井戸ケーシング損傷、建屋傾倒など） 水道管路漏水件数 2,653件 ■工業用水道 施設2箇所が被災（建屋傾倒、配管破損など） ■下水道 5浄化センター、4ポンプ場などが被災（汚泥掻き機損傷、導水管破損など） 管路2,544kmのうち、約30kmが被災（管路やマンホールの破損、道路陥没など） 	<ul style="list-style-type: none"> ■水道 6月22日までに応急復旧完了。 10月の災害査定を受けた後、工事に着手する予定。 ■工業用水道 4月17日までに応急復旧完了。 10月以降、災害査定を受けた後、工事に着手する予定。 ■下水道 浄化センター、ポンプ場については、6月13日までに応急復旧完了。 8月の災害査定を終え、工事に着手する予定。
道路・橋りょう	<ul style="list-style-type: none"> ■道路 7,417箇所が被災 被災箇所中通行止め延べ179箇所（最大時） ・主要地方道玉名植木線など ■橋りょう 2,909橋のうち657箇所が被災 被災箇所中通行止め延べ21箇所（最大時） ・白川橋 ・神園橋など 	<p>道路・橋りょうを合わせた通行止め延べ200箇所（最大時）のうち、164箇所は開通済み。残りは主に生活道路にて民有地の家屋や塀が要因（倒壊の恐れ）となっている箇所であるため、所有者と協議を進めている状況。被災箇所については、ほぼ全箇所において仮復旧が概ね完了し、順次本復旧工事に着手している。今年度中には工事を完了させる予定（一部橋梁を除く）。</p>
河川関係施設	<ul style="list-style-type: none"> ■法河川 一級河川鶯川外7河川（12箇所）が被災 ■その他河川等 秋津第15号排水路外9件（11箇所）が被災 ■雨水施設 加勢川第6排水区調整池外2都市下水路（4箇所）が被災 	<p>二次災害防止等の緊急を要する4箇所については、応急的に大型土のう等で仮復旧完了。災害査定により、災害復旧の補助対象額が決定した被災箇所から順次工事を発注する予定。</p>
公園	<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵塚公園 門、東屋、灯籠等倒壊 ■柿原公園 公園内亀裂及び法面崩壊の恐れ ■水前寺江津湖公園 園路破損等 ■その他公園 園路破損、東屋、トイレ破損等 	<p>武蔵塚公園、柿原公園については、災害査定を受けており、現在発注準備中である。年度内に工事完了予定。 水前寺江津湖公園ほか、その他公園についても、災害査定を受けた後、順次工事に着手する予定。</p>
農水産関係施設	<ul style="list-style-type: none"> ■排水機場関連 ■農業集落排水管路の破損 ■農道の陥没、排水路の破損等 ■漁港施設のひび割れ等 	<ul style="list-style-type: none"> ■排水機場は応急修理済（運転に支障なし）。 ■排水管路、農道、排水路は一部仮復旧済。 平成29年3月までに国の事業を活用し復旧予定。 ■漁港施設は、補修工事を8月末に完了。

②廃棄物処理施設

種別	被害関係（主なもの）	復旧状況
廃棄物処理施設	プラント破損、基礎の一部損傷、地盤沈下、建築設備損傷多数（東部環境工場等）	ごみ処理に支障がないよう極力稼動しながら年度内の復旧を目指す。

③学校関係

種別	被害関係（主なもの）	復旧状況
学校関係	天井落下、壁面亀裂、各種設備の一部損傷多数 <ul style="list-style-type: none"> ■小学校 体育館使用禁止：16校 ■中学校 校舎等使用禁止：3校 体育館使用禁止：8校 武道場使用禁止：1校 ■高等学校 体育館使用禁止：1校 	改修で対応する施設は年度内の復旧を目指し復旧工事に着手。 建替が必要な校舎、体育館、武道場については今年度中に設計に着手し、平成30年度までの復旧を目指す。 教室が使用できない学校については、早急に仮設校舎を整備し対応。

④市民利用施設

種別	被害関係（主なもの）	復旧状況
市営住宅	壁面亀裂、地盤沈下、各種設備等の一部損傷多数（東町桜団地は1棟利用停止中）	建物については年度内に復旧の見込み。 外構や付帯設備を含め、平成29年度中には復旧完了の見通し。 東町桜団地は年度内の再入居を目指す。
公民館・集会施設	中央公民館は半壊 川尻公会堂は壁面落下等損傷大 その他地域コミュニティセンター等は各種設備等の損傷多数	損傷が少ない施設については概ね年度内に復旧見込み。 大規模損傷施設は、復旧の手法も含め検討中。
文化ホール等	天井落下、壁面亀裂、舞台設備等の一部損傷多数（熊本市民会館、健軍文化ホール、火の君文化センター、男女共同参画センターはあもにい等）	損傷が少ない施設は年度内の復旧を目指し改修。 大規模被災施設については、一部の施設を除き、平成29年度中のホール使用再開を目指す。
博物館・図書館	壁面亀裂、天井落下、各種設備等の一部損傷多数（市立図書館、とみあい図書館、城南図書館、森都心プラザ図書館、熊本博物館等）	一部の施設を除き、利用を継続しながら概ね年度内に復旧する見通し。 博物館はリニューアル工事中に被災したため、躯体の調査を行う。
スポーツ施設	天井落下、壁面亀裂、設備等の一部損傷多数（体育館、プール、陸上競技場等）	損傷が少ない施設については、年度内の復旧を目指す。 大規模被災施設が多いため、被災の度合いに応じ、段階的に再開を目指す。

種別	被害関係（主なもの）	復旧状況
観光施設	<ul style="list-style-type: none"> ■熊本城 石垣崩落、膨らみ、緩み約2.4万㎡ 重要文化財建造物倒壊、破損等13棟 再建・復元建造物一部倒壊等20棟 ■動植物園 地盤損傷、動物舎損壊、遊具破損、園内配管破損など大規模な被害 ■その他観光施設 壁の剥がれ、天井破損等多数 (城彩苑、各種記念館) 	熊本城及び動植物園については、関係機関との協議を行いながら復旧手法を検討中。その他観光施設については、一部施設を除き年度内の復旧を目指す。
産業系施設	天井落下、壁面亀裂、設備等の一部損傷多数 (森都心プラザ、流通情報会館、職業訓練施設等)	一部を除き年度内に復旧する見通し。事業内高等職業訓練校の本館棟は大規模被災のため解体する。大規模被災施設については検討中。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ■公立保育所 壁面亀裂、地盤損傷、各種設備等の一部損傷多数 ■児童育成クラブ 瓦の落下、内外壁のひび割れ等多数 	一部の施設を除き、利用を継続しながら概ね年度内に復旧する見通し。
福祉施設	壁面亀裂、地盤損傷、各種設備等の一部損傷多数（各老人福祉センター、雁回敬老園、障がい者福祉センター希望荘等）	一部の施設を除き年度内の復旧を目指す。希望荘については、被災状況の詳細調査を行い対応方針を決定。
駐輪場・駐車場	壁面落下、エレベーター損傷、外壁亀裂等多数	市役所駐輪場については、早期にエレベーターの復旧に着手。その他の施設復旧については、早期の復旧を目指す。

⑤庁舎等

種別	被害関係（主なもの）	復旧状況
本庁舎	議場天井一部落下、配管一部損傷、1階口ピーガラス破損	本庁舎については、通常業務を行いながら早期の復旧を目指す。
花畑町別館 古京町別館	天井及び壁面一部落下、躯体損傷大、建物の傾斜	早期に解体。
消防関係	<ul style="list-style-type: none"> ■消防署等 壁面亀裂、敷地地盤損傷などの施設多数 ■消防団施設（機械倉庫など） 損傷施設多数 	各消防署等は通常業務を行いながら早期の復旧を目指す。大きな被害を受けた施設は、被災度区分判定・耐震診断を実施し、復旧を目指す。消防団機械倉庫については、平成29年度中の復旧を目指す。
区役所出張所	壁面亀裂、各種施設の一部損傷多数	一部の施設を除き、通常業務を行いながら平成29年度中の復旧を目指す。
公営企業関係	<ul style="list-style-type: none"> ■交通局、上下水道局 壁面亀裂、地盤損傷、各種設備の一部損傷（交通局、上下水道局庁舎） ■熊本市民病院 病棟天井や壁の一部崩落、給水施設等の損傷（北館、南館使用不能） 	<ul style="list-style-type: none"> ■交通局、上下水道局 軽微な損傷については年度内に復旧する見通し。通常業務を行いながら平成29年度中の復旧を目指す。 ■熊本市民病院 4月から管理棟にて外来診療を再開。年内にNICU等一部の入院病床を設置予定。現地にて診療を行いながら、早期の移転再建を目指す。

⑥その他施設

種別	被害関係（主なもの）	復旧状況
文化財	<ul style="list-style-type: none"> ■倒壊（ジェーンズ邸） ■建物内外壁崩落、施設の損傷多数（夏目漱石内坪井旧居、リデル・ライト両女史記念館、小泉八雲旧居ほか多数） ■熊本城（観光施設にて記載） 	関係機関や専門家等と協議を行いながら、被災の度合いに応じて平成28年度～平成31年度を目途に段階的に復旧。

（４）被害額

■被害額（平成28年8月31日現在試算）

区分		主な内容	被害額
①	医療・福祉施設	医療施設、介護・福祉施設等	455.5 億円
②	水道施設	水道施設、工業用水道等	26.6 億円
③	公共土木施設	河川、道路橋りょう、公園、下水道	244.2 億円
④	農林水産関係	農林水産関係施設、農作物、農地等	187.5 億円
⑤	文教施設	学校、社会教育施設等	302.2 億円
⑥	その他の公共建築物等	庁舎、市営住宅、産業施設、市電等	78.2 億円
⑦	廃棄物処理	廃棄物処理施設、廃棄物処理費用	443.1 億円
⑧	商工関係	製造業、商業、宿泊業（建物被害）	1,720.0 億円
⑨	文化財	国・県・市指定文化財、未指定文化財	784.1 億円
⑩	建築物（住宅関係）	住家、家財、宅地	12,121.5 億円
計			16,362.9 億円

- ・上記試算は、項目ごとに市域内の市所管施設等（※1）及び民間の被害額を試算したもの。
- ・平成28年8月31日時点の推計であり、今後金額には変動がある。
（「④ 農林水産関係」は9月8日時点の県への報告額）
- ・「⑤ 文教施設」については、市域内の大学、県立高校を除く。
- ・「⑧ 商工関係」の被害額は、サンプル調査に基づき推計したもの。
- ・「⑩ 建築物（住宅関係）」の被害額は、被災家屋数等から推計したもの。
- ・市域内の公共交通機関（市電除く）、電気、ガス、高速道路等被害額は現時点で未調査。
（※1）一部国・県の所管施設が含まれる。

3 対応状況等

(1) 災害対策本部

①災害対策本部の設置

平成28年4月14日21時26分 熊本市災害対策本部設置

(9月20日までに災害対策本部会議を63回開催)

平成28年9月21日 災害警戒本部に移行(9月30日現在継続中)

②非常配備体制

平成28年4月14日 非常態勢(4号配備態勢)発令

平成28年6月14日 非常態勢(2号配備態勢)発令(平成28年9月21日解除)

(2) 避難指示・勧告等

■避難指示・勧告等の発令状況(平成28年9月30日現在)

	発令日	発令対象地域	発令事由	対象世帯数	解除日
避難準備	H28.4.21	市内山沿いの地域	土砂災害、家屋倒壊の危険性	-	H28.9.20
	H28.5.19	北区龍田陣内2丁目5・6番の一部	擁壁崩落の危険性	13	継続中
	H28.6.22	井芹川沿い	大雨	-	H28.6.23
避難勧告	H28.4.16	西区島崎4丁目、5丁目、7丁目	土砂災害の危険性	2,012	H28.4.17
	H28.4.20	東区下南部1丁目の一部	法面崩落の危険性	36	H28.6.6
	H28.4.20	北区龍田陣内2丁目5番	擁壁崩落の危険性	13	H28.4.21 避難指示へ切替
	H28.4.21	北区龍田陣内2丁目38・39	土砂災害の危険性	13	H28.5.20
	H28.4.21	中央区古京町2番、西区上熊本2丁目1番の一部	法面崩落の危険性	11	H28.5.1
	H28.4.23	西区戸坂町11番の一部・15番の一部・16番の一部	土砂災害の危険性	18	H28.5.20
	H28.4.25	北区清水岩倉1丁目24番の一部	地面亀裂による家屋倒壊の危険性	1	H28.6.10
	H28.5.1	北区龍田陣内2丁目5・6番の一部	擁壁崩落の危険性	13	H28.5.19 避難準備に切替
	H28.5.3	北区龍田5丁目4番の一部	擁壁崩落の危険性	2	継続中
	H28.5.7	北区龍田2丁目32番の一部	法面崩落の危険性	6	H28.6.10
	H28.6.20	市内山沿い、がけ地付近で土砂災害の恐れのある地域	土砂災害の危険性(大雨)	7,172	H28.6.25
	H28.6.20	井芹川、坪井川、健軍川、天明新川沿い	大雨	-	H28.6.21
	H28.6.21	浜戸川沿い(南区富合町・城南町)	大雨	-	H28.6.21
	H28.6.21	加勢川沿い(画図～野田地域)	大雨	-	H28.6.21
	H28.6.21	緑川沿い(城南～富合～野田地域)	大雨	-	H28.6.21
	H28.6.21	白川沿い(黒髪地域)	大雨	-	H28.6.21
	H28.6.27	市内山沿い、がけ地付近で土砂災害の恐れのある地域	土砂災害の危険性(大雨)	7,172	H28.6.30
	H28.7.11	市内山沿い、がけ地付近で土砂災害の恐れのある地域	土砂災害の危険性(大雨)	7,172	H28.7.14
	避難指示	H28.4.21	北区龍田陣内2丁目5番の一部	擁壁崩落の危険性	13
H28.4.21		北区龍田陣内2丁目5・6番、16～20番、22番	擁壁崩落の危険性	22	H28.5.1 避難勧告に切替
H28.4.24		北区龍田2丁目32番の一部	法面崩落の危険性	6	H28.5.7 避難勧告に切替

(3) 消防活動

■消防活動状況（平成28年7月13日現在）

火災	救助		救急
	救助活動	救出人員	
9件	119件	218件	1,346件

※「火災」は建物火災。「救助」は途中引揚げ等、活動を伴わないものを除く。
 ※益城町、西原村での活動を含む。

(4) 応急危険度判定

①建物応急危険度判定

■被災建物応急危険度判定内訳（平成28年9月30日現在）

危険（赤）	要注意（黄）	調査済（緑）	合計
5,847件	10,514件	14,126件	30,487件

②被災宅地危険度判定

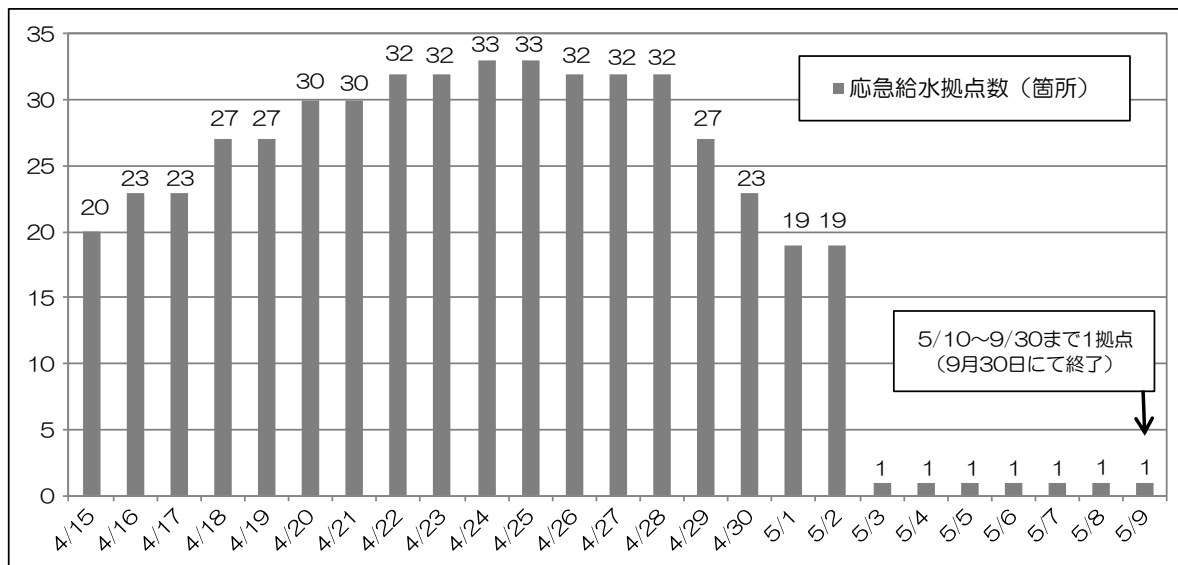
■被災宅地危険度判定内訳（平成28年9月30日現在）

危険（赤）	要注意（黄）	調査済（青）	合計
497件	727件	321件	1,545件

※簡易調査を除く。

(5) 応急給水活動

■応急給水拠点推移



(6) 避難所

①避難者の状況

避難者数最大：110,750人（平成28年4月17日時点）

②避難所の状況

避難所数最大：267箇所（平成28年4月21日時点）

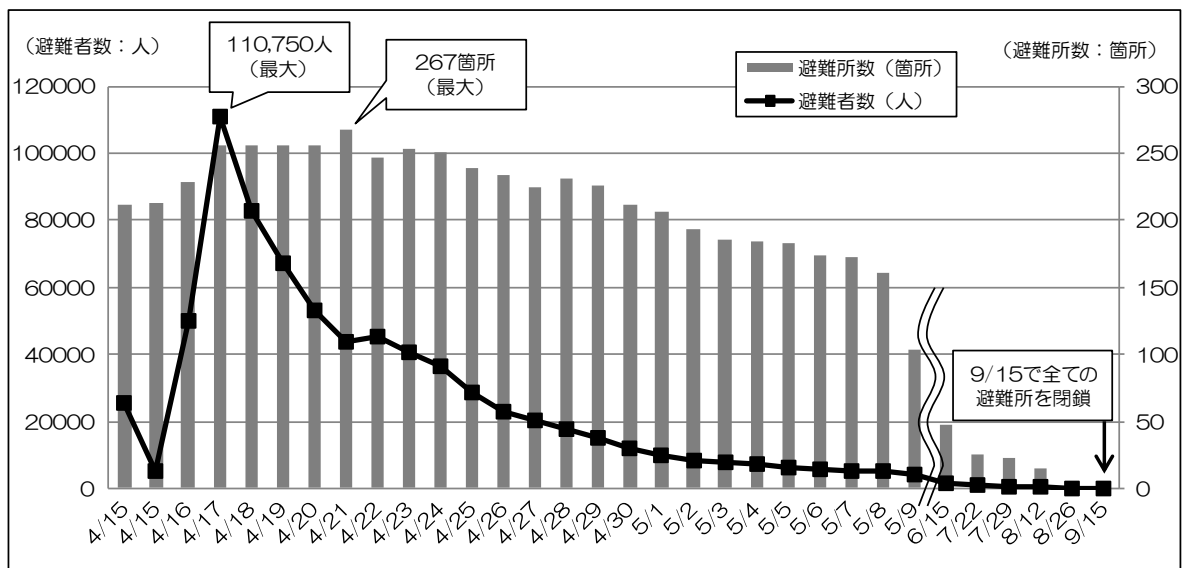
避難所閉鎖時期：平成28年9月15日

（中央区：8/14、東区：9/15、西区：7/22、南区：8/28、北区：7/31）

■避難者・避難所数

日時	4/15	4/15	4/16	4/17	4/18	4/19	4/20	4/21
	5時	15時	14時30分	6時	9時	9時	9時	13時30分
避難所数（箇所）	212	213	228	256	256	256	256	267
避難者数（人）	25,304	5,248	50,244	110,750	82,868	67,201	52,883	43,664
日時	5/8	5/9	6/15	7/22	7/29	8/12	8/26	9/15
	13時30分	13時30分	13時30分	13時30分	13時30分	13時30分	13時30分	13時30分
避難所数（箇所）	161	103	48	25	23	15	2	1
避難者数（人）	5,263	4,023	1,594	838	708	436	148	38

■避難者数・避難所数の推移



■福祉避難所（平成28年9月30日現在）

①避難者の状況

延べ利用者数：14,791人、利用者数最大：252人（平成28年4月24日）

②避難所の状況

利用施設数最大：51施設（平成28年4月30日、5月1日）

開設日：平成28年4月15日～

(7) り災証明書

■ り災証明書発行件数（平成28年9月30日現在）

①住家

総数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	損壊なし
104,905件	5,486件	8,407件	30,510件	60,491件	11件

②農水産業

申請受付件数	発行件数
2,492件	2,358件

③事業者

申請受付件数	発行件数
25,176件	25,029件

(8) 応急仮設住宅

■ 応急仮設住宅の内訳（平成28年9月30日現在）

種別	募集・提供戸数	入居戸数
プレハブ仮設住宅	496戸	496戸
民間賃貸住宅借上(みなし)	6,306戸	5,578戸
市営住宅（要援護者への優先提供を除く）	250戸	152戸
要援護者への優先提供	601戸	452戸
市営住宅	448戸	345戸
特定優良賃貸住宅	54戸	40戸
サービス付き高齢者向け住宅	15戸	8戸
国家公務員住宅	84戸	59戸
雇用促進住宅(市内のみ)	314戸	125戸
合 計	7,967戸	6,803戸

(9) 被災住宅の応急修理

■ 被災住宅の応急修理件数（平成28年9月30日現在）

受付件数	完了件数
11,875件	1,336件

(10) 災害廃棄物の処理

■災害廃棄物搬入実績（平成28年4月16日～6月30日）

東・西環境工場	扇田環境センター	戸島仮置場	民間処理施設	計（ごみステーション等収集量）
11,237 t	100,852 t	37,416 t	442 t	149,947 t (46,197 t)

※戸島仮置場については推計

(11) 被災した家屋等の解体・撤去

公費解体：平成28年6月22日から受付を開始、7月19日から解体・撤去工事に着手。

自費解体：平成28年6月22日から受付を開始。

■被災家屋解体撤去の受付件数（平成28年9月30日現在）

受付件数			着手件数
公費解体	自費解体	計	
3,349件	1,339件	4,688件	837件

4 被災者支援等

(1) 被災者相談窓口等

■各相談窓口等（平成28年9月30日現在）

区分	期間	備考
水の出ない方専用コールセンター	H28.4.24~5.31	問合せ応答件数：7,432件 ※5月末に終了
被災者支援情報ダイヤル	H28.4.28~	問合せ件数：67,175件
平成28年熊本地震 学校教育緊急ダイヤル	H28.5.13~6.17	相談件数：65件 ※6月17日に終了
被災者支援総合相談窓口	H28.5.13~	計7箇所開設（※9月1日からは5箇所） 相談・申請件数：166,061件 ※各種給付金に関するもののみ
り災証明書発行に関するコールセンター（住家専用）	H28.5.17~8.31	問合せ応答件数：23,750件 ※8月末に終了
被災家屋解体ダイヤル	H28.6.8~	問合せ件数：15,249件

(2) 被災者への情報提供

種別	内容
『市政だより』による被災者支援制度の情報提供	震災直後は全戸配布が困難であったため、5月は臨時版として市役所や区役所、各避難所等に配布し、支援制度の周知を図った。6月からは概ね市域内に配布が可能となったため、6月号に支援制度を掲載し配布を行った。7月号以降は、変更点や新たな支援策を随時掲載することで情報提供を行った。
市ホームページ、SNSでの情報提供	支援制度や手続きのための窓口開設状況など、震災に関する情報を随時発信した。
その他の刊行物による情報提供 ※インターネットを利用できず、市のホームページ等から情報収集が困難な被災者に対し、支援制度をまとめた冊子等を作成し、生活再建のための支援制度の周知を図った。主な冊子は右記のとおり。	<p>【平成28年熊本地震被災者支援制度】 支援制度ごとに、対象者や手続方法などを詳細に掲載した冊子を作成し、市役所、区役所等で配布を行った。</p> <p>【平成28年熊本地震 熊本市被災者生活支援ガイドブック】 怪我や住家被害など被害状況や事情に対応した支援制度を一覧できるようにリーフレットを作成し、市役所、区役所、避難所等に加え、県内のローソン、セブンイレブンに協力を依頼し配布を行った。さらに、町内自治会長等を通じて町内回覧を行い、支援制度の周知を行った。</p> <p>【避難所だより】 インターネットが利用できない等、情報収集が困難な被災者に対し、生活再建のための被災者支援制度やその他行政情報を提供するため、かわら版を随時作成し避難所等で配布を行った。</p> <p>【被災者生活支援情報】 避難所から仮設住宅等に居住環境が移っていく中で、避難所だけでなく仮設住宅等で暮らす被災者に向けて、追加支援策や変更があった支援情報等について随時情報紙を作成し配布を行った。</p>
市外避難者への情報提供	市ホームページ等で市外避難者に直接呼びかけを行うとともに、他自治体の公営住宅等に避難している被災者に、他自治体を通じて呼びかけを行い、避難先の住所等の情報提供を依頼した。避難先住所を把握できた市外避難者に対して、月1~2回程度、「平成28年熊本地震被災者支援制度」（冊子）や「被災者生活支援情報」などを送付し、生活再建支援情報やその他本市に関する行政情報の提供を行った。

(3) 各種支援制度

■各支援制度の申請等内訳（平成28年9月30日現在）

	申請件数	支給件数等	支給率等
① 災害弔慰金	138 件	47 件	34.1%
② 災害障害見舞金	13 件	0 件	0.0%
③ 災害見舞金	43,776 件	40,192 件	91.8%
④ 災害義援金	43,551 件	39,929 件	91.7%
⑤ 被災者生活再建支援金	15,156 件	14,964 件	98.7%
⑥ 災害援護資金の貸付	276 件	212 件	76.8%
合 計	102,910 件	95,344 件	92.6%

5 ボランティア活動状況

(1) 熊本市災害ボランティアセンター設置状況

■設置

センター名	設置場所	開所日
熊本市災害ボランティアセンター	(仮称)花畑広場	H28.4.22
東区サテライト	真如苑熊本支部駐車場	H28.4.30
城南・富合サテライト	城南福祉センター	H28.5.14

※上記3箇所を7月1日から統合し、動植物園駐車場に本部を移転

■移転

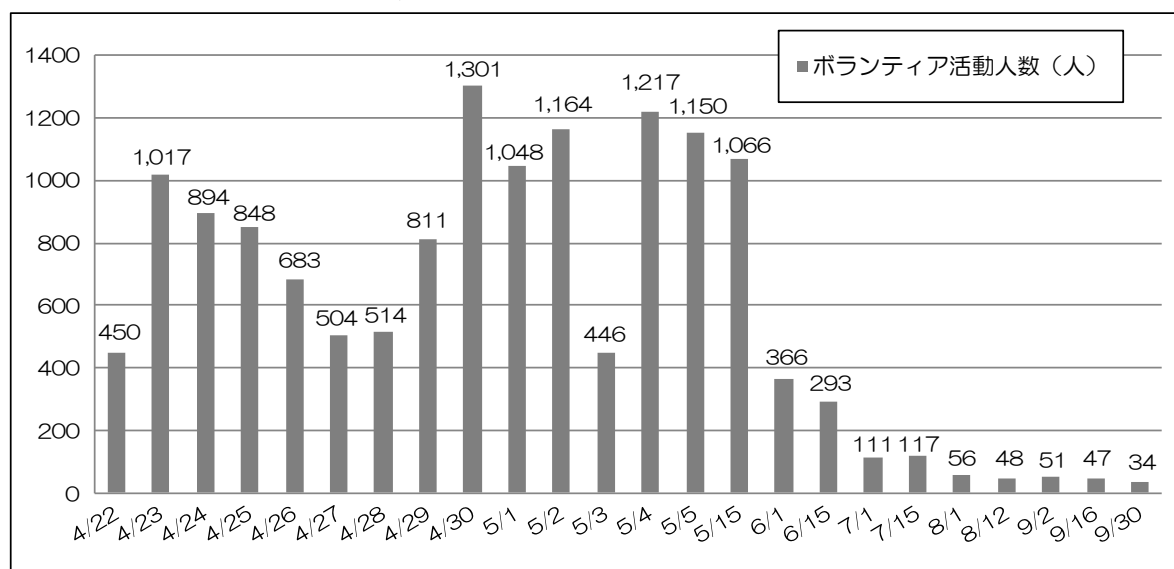
センター名	設置場所	開所日
熊本市災害ボランティアセンター	熊本市動植物園駐車場	H28.7.1

(2) 熊本市災害ボランティアセンター活動状況

■活動人数（平成28年9月30日現在）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
活動人数	7,022人	20,338人	5,535人	2,531人	1,189人	702人	37,317人

■ボランティア活動人数推移



6 他自治体等からの人的支援

(1) 他自治体からの支援（平成28年10月3日現在）

①21大都市災害時相互応援に関する協定

期間	4/19~8/31
派遣元	東京都、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市
派遣内容	避難所対応、物資搬入搬送、り災証明発行、被害家屋調査、災害廃棄物処理支援、ごみ処理、下水管渠被害状況調査等

②指定都市市長会及び指定都市教育委員・教育長協議会

期間	4/19~8/31
派遣元	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市
派遣内容	避難所対応、物資搬入搬送、り災証明発行、被害家屋調査、災害廃棄物処理支援、ごみ処理、応急危険度判定、教育支援、農業災害復旧支援等

③日本水道協会災害時応援活動

期間	4/15~5/25
派遣元	千葉県、東京都、神奈川県、滋賀県、香川県、札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、（北海道）小樽市、（岩手県）盛岡市、（宮城県）石巻地方広域水道企業団、（山形県）山形市、（福島県）福島市、郡山市、いわき市、（群馬県）前橋市、（神奈川県）横須賀市、（新潟県）長岡市、（富山県）富山市、（石川県）金沢市、（福井県）福井市、（長野県）長野市、松本市、佐久水道企業団、（岐阜県）岐阜市、（静岡県）富士宮市、（愛知県）豊橋市、（三重県）津市、伊勢市、（滋賀県）大津市、（京都府）福知山市、綾部市、八幡市、木津川市、（大阪府）豊中市、吹田市、大阪広域水道企業団、（兵庫県）姫路市、尼崎市、阪神水道企業団、（奈良県）奈良市、橿原市、生駒市、（和歌山県）和歌山市、（鳥取県）鳥取市、米子市、倉吉市、（岡山県）倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、美作市、（広島県）呉市、三原市、尾道市、福山市、三次市、東広島市、廿日市市、江田島市、（山口県）下関市、宇部市、萩市、防府市、岩国市、周南市、山陽小野田市、和木町、（徳島県）徳島市、（香川県）高松市、丸亀市、（愛媛県）松山市、宇和島市、（高知県）高知市、四万十市、（福岡県）大牟田市、久留米市、飯塚市、大野城市、太宰府市、糸島市、粕屋町、春日那珂川水道企業団、（佐賀県）佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、嬉野市、佐賀東部水道企業団、西佐賀水道企業団、（長崎県）長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、壱岐市、（熊本県）荒尾市、玉名市、山鹿市、（大分県）大分市、別府市、竹田市、（宮崎県）宮崎市、都城市、日南市、日向市、西都市、（鹿児島県）鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、指宿市、霧島市、南さつま市、伊佐市、始良市、さつま町
派遣内容	応急給水、漏水調査、応急復旧、被害状況調査等

④緊急消防援助隊等の派遣

期間	4/14~4/27
派遣元	東京消防庁、府・県内の消防本部（京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
派遣内容	人命救助等の災害活動

※熊本市以外の市町村への派遣も含む

⑤九州自治体病院災害時相互応援協定に基づく医療チーム派遣

期間	4/16~5/9
派遣元	(福岡県)福岡市、飯塚市
派遣内容	避難所等での巡回診療

⑥保健師等の派遣

期間	4/17~6/20
派遣元	東京都、島根県、愛媛県、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、名古屋市、堺市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市、(兵庫県)姫路市、尼崎市、(愛媛県)松山市、(鹿児島県)鹿児島市
派遣内容	避難所等での健康相談、保健指導、衛生活動等

⑦災害廃棄物の収集運搬等作業に係る職員等派遣

期間	4/21~7/1
派遣元	千葉市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、(岐阜県)岐阜市、(三重県)津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、いなべ市、伊賀市、伊賀南部環境衛生組合合同、(大阪府)東大阪市、(岡山県)倉敷市、(広島県)呉市、(香川県)高松市、(愛媛県)松山市、(福岡県)大牟田市、(大分県)大分市、(宮崎県)宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市
派遣内容	災害廃棄物収集運搬作業等

⑧被災建物応急危険度判定に係る職員等の派遣

期間	4/21~5/1
派遣元	地方整備局、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、名古屋市、岡山市、広島市、福岡市、(北海道)函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市、江別市、(青森県)弘前市、八戸市、(岩手県)盛岡市、(秋田県)秋田市、横手市、大仙市、(山形県)山形市、鶴岡市、天童市、(福島県)福島市、郡山市、いわき市、須賀川市、(群馬県)前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、藤岡市、富岡市、安中市、大泉町、(埼玉県)川越市、川口市、秩父市、所沢市、飯能市、本庄市、東松山市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、戸田市、朝霞市、志木市、新座市、八潮市、三郷市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、寄居町、(千葉県)銚子市、市川市、船橋市、木更津市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、(東京都)千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国分寺市、福生市、東大和市、多摩市、稲城市、西東京市、奥多摩町、(神奈川県)横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、箱根町、愛川町、(新潟県)長岡市、柏崎市、(富山県)富山市、高岡市、小矢部市、射水市、(石川県)金沢市、小松市、加賀市、白山市、(山梨県)甲府市、(長野県)長野市、松本市、上田市、(岐阜県)岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、各務原市、可児市、(三重県)津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、伊賀市、(滋賀県)彦根市、草津市、(奈良県)橿原市、(鳥取県)米子市、倉吉市、(島根県)松江市、大田市、雲南市、(岡山県)倉敷市、津山市、(広島県)呉市、尾道市、福山市、東広島市、(山口県)下関市、宇部市、山口市、防府市、周南市、(香川県)高松市、(愛媛県)松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、四国中央市、西予市、松前町、(高知県)高知市
派遣内容	被災建物危険度判定

⑨被災宅地危険度判定に係る職員等の派遣

期間	4/20~5/27
派遣元	東京都、新潟県、岐阜県、大阪府、島根県、岡山県、広島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、静岡市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、（東京都）調布市、（新潟県）長岡市、上越市、（岐阜県）岐阜市、大垣市、多治見市、各務原市、（島根県）出雲市、（広島県）福山市、三次市、東広島市、府中町、（福岡県）大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、筑紫野市、春日市、宗像市、太宰府市、うきは市、宇美町、新宮町、芦屋町、遠賀町、鞍手町、川崎町、（宮崎県）宮崎市、延岡市、日南市、小林市、日向市、えびの市、（鹿児島県）鹿児島市、阿久根市、薩摩川内市、日置市、曾於市、いちき串木野市、伊佐市
派遣内容	被災宅地危険度判定

⑩避難所等における視聴覚障害者等への支援に係る職員等の派遣

期間	5/3~5/31
派遣元	東京都、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、香川県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、名古屋市、京都市、北九州市、福岡市
派遣内容	視聴覚障害者等への情報・コミュニケーション支援

⑪全国市長会（短期）職員派遣

期間	4/25~
派遣元	（北海道）帯広市、北広島市、（岩手県）花巻市、（秋田県）湯沢市、（山形県）南陽市、（福島県）会津若松市、郡山市、白河市、（茨城県）日立市、取手市、ひたちなか市、守谷市、（栃木県）宇都宮市、日光市、（群馬県）前橋市、高崎市、（埼玉県）川越市、川口市、秩父市、深谷市、上尾市、和光市、八潮市、三郷市、（千葉県）船橋市、館山市、市原市、（神奈川県）横須賀市、逗子市、秦野市、伊勢原市、（新潟県）長岡市、燕市、五泉市、上越市、魚沼市、胎内市、（富山県）富山市、高岡市、（石川県）羽咋市、（福井県）福井市、（長野県）長野市、上田市、飯田市、須坂市、茅野市、安曇野市、（岐阜県）岐阜市、高山市、郡上市、（愛知県）豊橋市、一宮市、津島市、刈谷市、蒲郡市、犬山市、東海市、大府市、知立市、尾張旭市、田原市、清須市、北名古屋市、みよし市、（滋賀県）彦根市、（京都府）舞鶴市、長岡京市、（大阪府）泉大津市、（和歌山県）海南市、田辺市、（島根県）松江市、益田市、江津市、（広島県）尾道市、（愛媛県）八幡浜市、（高知県）南国市
派遣内容	避難所運営、家屋被害調査等

⑫自治法に基づく中長期派遣

期間	8/1~
派遣元	長崎県、沖縄県、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市、広島市、北九州市、福岡市、（北海道）釧路市、（宮城県）角田市、（栃木県）宇都宮市、（群馬県）前橋市、高崎市、安中市、（埼玉県）朝霞市、鶴ヶ島市、三芳町、（千葉県）松戸市、東金市、市原市、（東京都）文京区、豊島区、国立市、（長野県）佐久市、（岐阜県）岐阜市、（愛知県）豊橋市、岡崎市、豊田市、（三重県）明和町、度会町、（大阪府）吹田市、高槻市、泉佐野市、（愛媛県）松山市、（佐賀県）鳥栖市、鹿島市、（長崎県）島原市、（熊本県）荒尾市、（宮崎県）延岡市、小林市、（鹿児島県）指宿市、霧島市、志布志市、天城町
派遣内容	被災宅地復旧、被災家屋応急修理、学校施設補修、固定資産税支援等

⑬その他の職員等派遣

期間	派遣元	派遣内容
4/16	(鹿児島県)鹿児島市立病院	患者搬送
4/17~4/24	(新潟県)長岡市	避難所運営等
4/19~4/27	兵庫県	避難所運営等
4/19~	環境省動物愛護管理室	被災ペット支援
4/20~4/26	(兵庫県)芦屋市	物資集積所の運営および搬送支援
4/20~5/8	(熊本県)上天草市立上天草総合病院	避難所における医療活動
4/20~5/8	(福岡県)北九州市立医療センター	避難所における医療活動
4/21~4/28	(宮城県)名取市	避難所の運営等
4/21~5/11	(宮城県)仙台市立病院	医療本部運営スタッフ
4/21~5/11	(福島県)南相馬市立総合病院	医療本部運営スタッフ
4/22~5/12	(東京都)世田谷区	物資整理、避難所運営、り災証明関連等
4/22~4/25	九州財務局、九州総合通信局、九州森林管理局、熊本国税局、九州農政局	物資搬出搬入等
4/26~4/28	九州農政局	倒壊家屋の診断受付等
4/27~5/8	熊本県	り災証明関連業務
5/9~5/30	国土交通省	災害被災者住宅支援に係る助言等
5/19~5/25	福島県	みなし応急仮設住宅借り上げ業務支援
5/23~6/17	熊本東・西税務署	被害家屋調査
5/23~6/20	(茨城県)八千代町	り災証明関連業務
5/17~6/22	国土交通省北海道開発局	農地被害調査等
6/1~7/31	(長崎県)長崎市	被害家屋調査
6/27~7/1	(熊本県)荒尾市	被害家屋調査
7/1~8/31	(福島県)矢吹町	被害家屋調査
7/6~	熊本県県央広域本部農林部 (熊本県、山口県、鹿児島県)	経営体育成支援事業等支援
9/26~	(埼玉県)川口市	事業所被害調査
9/26~9/30	(茨城県)境町	事業所被害調査

(2) 各種団体等からの支援（平成28年10月3日現在）

①医師、看護師等による医療活動等

期間	4/16～6/30
派遣元	DMAT、JMAT、DPAT、JRAT、JDA-DAT、AMAT、日本赤十字社、国立病院機構、熊本市医師会、鹿本医師会、日本集団災害医学会、日本看護協会、日本介護福祉士会、熊本県歯科医師会、熊本市歯科医師会、熊本県歯科衛生士会、熊本県臨床検査技師会、福岡市民病院、福島県立医科大学附属病院、大阪府立急性期・総合医療センター、長崎大学病院、石巻赤十字病院、済生会二日市病院、大樹会回生病院、藤田保健衛生大学病院、雪の聖母会聖マリア病院、球磨地域リハビリテーション広域支援センター、熊本刑務所、自衛隊熊本病院、医療法人社団大浦会おとなの学校
派遣内容	避難所における医療保健活動、医療本部運営スタッフ、患者搬送、健康管理、運動指導、口腔ケア等

②要支援者等の生活支援等

期間	4/21～6/30
派遣元	日本相談支援専門員協会、日本障害フォーラム、協働プラットフォーム、熊本県精神保健福祉士協会、グリーンコープ、被災地障害者センターくまもと、熊本県視覚障害者福祉協会、熊本県ろう者福祉協会、熊本県高齢者障害者福祉生活共同組合、石巻祥心会、熊本県身体障害児者施設協議会、熊本青年会議所
派遣内容	避難行動要支援者の安否確認、生活支援、入浴支援、福祉避難所の運営等

③災害廃棄物の収集運搬作業

期間	4/24、5/1
派遣元	(有)東和工業、(株)香住産業、西日本公栄産業(株)、(有)森山商会、(有)上野組、(有)大楠組、(株)石橋商会、福岡環境整備(株)、(有)岩本商会、(株)かわなべ、(有)山広商会、(株)エフ・ケイ・ケイ、(有)森山環境サポート、(株)林商会、(有)広栄商会、(有)メンテナンス博多、(株)福岡興発、(有)昭和産業、福岡グリーン産業(株)、(有)福博清掃、(株)昭南開発、(有)博東産業、(有)七福商会、(株)エイコー、(有)福岡ダストサービス、(株)協和産業、(公財)ふくおか環境財団
派遣内容	災害ごみ収集

④応急給水等

期間	4/14～5/30
派遣元	熊本市管工事協同組合、(公社)日本水道協会、全国管工事業協同組合連合会、(公財)熊本市上下水道サービス公社、熊本都市建設業協会、熊本市社会福祉協議会、日本商工会議所青年部、西日本高速道路(株)広島高速道路事務所、第一環境(株)、(公社)熊本県トラック協会
派遣内容	被災箇所の応急復旧、応急給水活動他

⑤被災建物応急危険度判定

期間	4/23～5/1
派遣元	北海道建築士会、福井県事務所建築士会、福井県建築士会、岐阜県建築士事務所協会、三重県建築士会、滋賀県建築士会、奈良県土木マネジメント部まちづくり推進局建築課、鳥取県建築士会、岡山県建築士会、広島県建築士会、山口県建築士会、徳島県建築士会、香川県建築士会、愛媛県建築士会、高知県建築士会
派遣内容	被災建物応急危険度判定

⑥市営住宅・市有建築物の応急復旧等

期間	4/14～
派遣元	熊本都市建設業協会、熊本液化石油ガス事業協同組合、西部瓦斯株式会社熊本支社、熊本県建築協会、熊本県建築士事務所協会、熊本県測量設計コンサルタント協会、熊本市管工事協同組合、熊本県電気工事業工業組合、熊本県設備設計事務所協会
派遣内容	被災した市営住宅・市有建築物等の調査、設計、応急復旧等

⑦道路・橋梁等の応急復旧等

期間	4/15～
派遣元	熊本市造園建設業協会、熊本県電設業協会、熊本県道路舗装協会、熊本県地質調査業協会、熊本県測量設計コンサルタント協会、熊本県防災交通安全施設・橋梁補修業協会、熊本都市建設業協会、プレストレスト・コンクリート建設業協会九州支部、建設コンサルタント協会九州支部
派遣内容	被災した道路・橋梁等の異常点検、調査、測量、応急復旧、道路や公園内の瓦礫・ごみ撤去等

⑧その他の支援

派遣元	派遣内容
熊本人権擁護委員協議会	避難所運営支援
熊本県トラック協会	支援物資配送
日本災害救援活動士協会	物資管理運営支援
熊本市社会教育振興事業団	避難所運営支援
熊本県被災宅地危険度判定支援本部	被災宅地応急危険度判定
全国賃貸住宅経営者協会連合会	住宅相談対応
熊本県行政書士会	り災証明書発行支援
全日本自治団体労働組合自治労熊本県本部	り災証明書関連業務支援
日本臨床心理士会	子どもたちの心のケア
日本学校心理士会	子どもたちの心のケア
九州・沖縄各県土地改良事業団体連合会	農地・農業用施設の被害調査等
全日本自治団体労働組合	避難所運営支援
日本教職員組合	避難所運営支援
熊本県鍼灸マッサージ師会	避難所における鍼灸マッサージ
全国優良石材店の会、日本石材産業協会、全国石材施工協会	被災した市営墓地での墓石移動

7 国の対応および国等への要望

(1) 主な法制度等の適用・指定

名称	根拠法令等	施行日等	内容
災害救助法の適用	災害救助法	H28.4.14	多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから適用。
被災者生活再建支援法の適用	被災者生活再建支援法	H28.4.14	住宅が全壊した世帯、大規模半壊した世帯等については、その申請により被災者生活再建支援制度が適用され、住宅の被害程度に応じた基礎支援金及び住宅の再建方法に応じた加算支援金が支給される。
激甚災害（本激）の指定と適用措置	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律	H28.4.26	平成28年熊本地震を激甚災害として指定し、併せて当該災害に適用すべき措置について災害復旧事業の国庫補助の嵩上げ等、地方公共団体に対する特別の財政援助等を実施するもの。
特定非常災害の指定と適用措置	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律	H28.5.2	行政上の権利利益の満了日の延長等に関する各種特別措置を、政令で定めることとすることにより、災害時にこれらの措置を迅速に発動できるようにしたもので、被災者の権利利益の保全等を図ろうとするもの。
		H28.6.24	「民事調停法による調停の申立ての手数料特例に関する措置」を追加指定。
非常災害の指定	大規模災害からの復興に関する法律	H28.5.13	被災した地方公共団体等からの申請により、国又は都道府県は、その事務に支障のない範囲内で、被災地方公共団体が本来施行することとなる災害復旧事業等を代行できるようになる。

(2) 主な財政支援対応

日付	内容
H28.4.20	被災地域において食糧品、飲料水、日常生活品など当面の避難生活に必要な物資を緊急支援するための経費として、予備費の使用（約23億円）を閣議決定。
H28.5.17	住宅の確保や生活再建支援の支給など被災者支援に要する経費（約780億円）と、被災者の事業再建、道路・施設等のインフラ復旧やがれぎ処理等を迅速に進めていくための備えとして「熊本地震復旧等予備費」（約7,000億円）を内容とする平成28年度補正予算案（約7,780億円）が成立。
H28.5.31	中小企業・農業・観光業等の事業再開支援とインフラ施設等の復旧のための経費として、「熊本地震復旧等予備費」の使用（約1,023億円）を閣議決定。
H28.6.14	公共土木施設や治山・森林整備事業関係の災害復旧等と自衛隊の災害派遣活動や被災した自衛隊施設等の施設復旧のための経費として「熊本地震復旧等予備費」の使用（約590億円）を閣議決定。
H28.6.28	被災した文化財等の復旧や農業用施設の再建を支援する経費、公共土木施設の復旧等のための経費として「熊本地震復旧等予備費」の使用（約210億円）を閣議決定。
H28.7.26	災害廃棄物処理事業、公共土木施設や国立大学法人の施設・設備の復旧等、被災した畜舎・共同利用施設の再建・修繕等、医療施設等災害復旧事業等に必要経費として「熊本地震復旧等予備費」の使用（約654億円）を閣議決定。
H28.10.11	公共土木施設や学校施設、医療施設等の災害復旧、復興基金の創設支援、グループ補助金の実施、熊本城等の復旧のための経費として平成28年度第二次補正予算案（約4,139億円）が成立。

(3) 国等への主な要望活動

■主な要望活動実績（平成28年9月30日現在）

実施日	要望主体	要望先	要望内容
H28.5.6 H28.5.8	熊本市	農林水産省	農水産業施設等復旧、営農再開に向けた支援について
H28.5.10~11	熊本市・熊本市議会	内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、環境省	全般的事項について
H28.5.26	熊本市	熊本県	農地、農業用施設の復旧等について
H28.6.6	熊本市	文部科学省	体育館（避難所）の建替えについて
H28.6.7~8	熊本市	総務省、厚生労働省、国土交通省、環境省	廃棄物処理に関する支援、宅地被害にかかる支援、熊本市市民病院再建の支援について
H28.6.23~24	熊本県、熊本県議会、熊本市、熊本市議会	内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省	全般的事項について
H28.6.23	熊本市	農林水産省	農水産基盤及び営農再開に向けた支援について
H28.6.30	熊本市	文部科学省	熊本城復旧について
H28.7.21	熊本市	文部科学省、厚生労働省、環境省	熊本城復旧、学校施設等復旧、熊本市市民病院の再建、廃棄物処理に関する支援について
H28.7.22	熊本連携中枢都市圏構成市町村（17市町村）	内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省	全般的事項について
H28.7.25	熊本市	熊本県	農地、農水産業施設の復旧・復興について
H28.8.8~9	熊本市	厚生労働省	福祉等に関する事項について
H28.8.19	熊本市	内閣府	被災者生活再建支援について

発行 平成 28 年 10 月

編集・発行 熊本市政策局復興部復興総務課

〒860-8601 熊本市中央区手取本町 1 番 1 号

TEL : 096-328-2111 (代表)

TEL : 096-328-2971 (直通)

FAX : 096-324-1713

<http://www.city.kumamoto.jp/>